

## 入 札 公 告

令和7～10年度岐阜県立岐阜工業高等学校・岐阜商業高等学校定時制  
夜間学校給食調理等委託業務に関する一般競争入札公告

令和7～10年度岐阜県立岐阜工業高等学校・岐阜商業高等学校定時制夜間学校給食調理等委託業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

令和7年11月25日

岐阜県立岐阜工業高等学校長 堀 秀樹

本調達は、資料提出および入札を電子手続（ICカードが必要）で行う案件である。岐阜県電子調達システムを利用するための必要事項については、「岐阜県電子調達サービス利用規約」を確認すること。

なお、商号又は名称、住所、代表者名等を変更した後に、ICカードの変更手続をしていない場合は、そのままICカードを使用すると入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合がある。

入札参加者は原則として入札等手続には電子参加するものとする。

ただし、岐阜県電子調達事務処理基準第7条のいずれかに該当し、電子手続を利用できない者は競争入札参加資格確認申請書受付締切日時までに申し出ることとし、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下、「紙入札方式」という）ができる。

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 業務名

令和7～10年度岐阜県立岐阜工業高等学校・岐阜商業高等学校定時制夜間学校給食調理等委託

#### (2) 委託業務の概要

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

令和7年12月～令和11年3月31日（但し、調理等業務は令和8年度から実施。令和7年度は準備期間とし、令和7年度中の契約金額の支払いは行わない。）

#### (4) 履行場所

岐阜県羽島郡笠松町常盤町1700 岐阜県立岐阜工業高等学校 食堂棟  
岐阜市則武新屋敷1816の6 岐阜県立岐阜商業高等学校 食堂棟

#### (5) その他

岐阜県長期継続契約を締結できる契約を定める条例第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがあります。

### 2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない

者であること。

- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (5) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (6) 食品衛生法（昭和22年12月24日法律第233号）の規定に基づく営業許可の取り消し、禁止若しくは停止の行政処分を入札参加資格申請書提出日以前過去3年間に受けておらず、また入札参加資格申請書提出日以降これらの処分を受ける見込みが無いこと。
- (7) 食品衛生法第55条の各種欠格事由に該当しない者であること。
- (8) 各種法令に適合しており、落札後問題なく本業務を実施出来る者であること。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒501-6083 岐阜県羽島郡笠松町常盤町1700  
岐阜県立岐阜工業高等学校 事務室  
電話：058-387-4141  
FAX：058-387-4019  
メールアドレス：c27319@pref.gifu.lg.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

令和7年11月25日（火）から令和7年12月5日（金）までの毎日（県立学校の休日を除く。）8：30～16：30

##### イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

紙入札方式を希望する場合は原則として上記3の（1）メールアドレスへ次により送付すること。

件名：岐阜工業高校 給食調理等委託業務入札説明書交付希望

本文：会社名、担当者名、連絡先（TEL, FAX, 返信メールアドレス）

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の（1）まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和7年12月11日（木） 午後4時30分 必着

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年12月16日（火）までに通知する。

#### (4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったとき

は入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他業務に着手し、又は業務を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和7年12月22日(月)午前10時00分

イ 場 所 岐阜県羽島郡笠松町常盤町1700

岐阜県立岐阜工業高等学校 本館1階 応接室

なお、電子手続による入札は、12月17日(水)9時から12月19日(金)16時までとする。

発注者の事前承諾を得た上で入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下、「郵便等」という)で行う場合は、12月19日(金)16時必着とする。

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び内訳書に記載された金額(以下「入札書等記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、紙入札方式による入札の場合、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

最低の金額をもって入札したものが2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札

は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県の製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 入札等に関する質疑がある場合には、令和7年12月8日(月)午前11時までに電子手續にて3の(1)まで提出すること。ただし、紙入札方式による場合は書面にて提出すること。

(7) 詳細は、入札説明書による。